

新潟 私立高校への光熱費支援を県に緊急要望

にいがた私学助成すすめる会ニュース

子どもたちが学費を心配せず、学校で学べるように、私学の学費も無償に！

2023年2月8日

新潟県私学の公費助成をすすめる会

新潟市中央区弁天橋通 1-13-13

Tel. 025-286-7600

県内私立高校・光熱費高騰で県に緊急要望 国の「交付金」活用で保護者負担増回避を！

県に対して、国の「重点支援地方交付金」を活用するよう要望するとともに、
理事会(経営者)に対して、光熱費負担増分を学費や賃金に転嫁しないよう要求しましょう。

県私学振興課長補佐「各学校の状況を聞いてみたい」

「私学の公費助成をすすめる会」と「私学教育を守る父母の会」は、今月6日、県大学・私学振興課長あての緊急要望書(左掲載)を提出し要望しました。要望には「すすめる会」から中村直美会長、渡辺利宏事務局長、「私学父母の会」から本田礼子会長、坂井雅博事務局長が参加しました。

要望では、電気代やガス代の高騰の影響が県内私立高校で数多く出ているとして、管理職が教職員に節電を呼びかけたり、暖房時間に制限を設けたりする学校が出ていたり、暖房費の追加徴収を保護者に通知した学校も出てくることを伝えました。その上で、各学校が光熱費高騰による経費負担増加分を保護者に転嫁することがないよう、国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」(昨

年九月創設)を活用し、私立高校への支援を行うよう求めました。

要望に対し、対応した県大学・私学振興課の福島健市課長補佐は、各学校の実情に理解を示しつつも「交付金は、低所得者への支援、医療・介護施設などへの支援が優先される。予算も限られているので、私立高校への適用はなかなか厳しいものがある」と述べ、交付金活用は難しいと示しました。

要望団は、「交付金」を活用し私学支援を行っている青森県や岩手県、宮城県の例も紹介し、私学への「交付金」活用を重ねて要望しました。これに対し、福島課長補佐は、「各学校がどのような状況か聞いてみたい」と答

新潟県大学・私学振興課
課長 前田 典明 様

2023年2月6日

新潟県私学の公費助成をすすめる会
会長 中村 直美

にいがた私学教育を守る父母の会
会長 本田 礼子

光熱費の高騰による私立高校経費の保護者負担増を招かないよう、国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の活用等を求める緊急要望書

日頃より私学の振興・発展にご尽力いただき、感謝申し上げます。

さて、食料品等の相次ぐ値上げに加え、電気・ガス料金の高騰は、私立高校生家庭にとって学費の重い負担と相まって家計を直撃しています。

こうしたなか、県内の多くの私立高校では、光熱費に係る経費の支出増を受け、教職員に節電を呼びかける等の対応を取るなど支出抑制をおこなっている状況です。なかには、年度途中にもかかわらず冷暖房費の追加徴収を保護者に通知した学校も出てきています。

今年4月には、電力会社が電気料金的大幅な値上げを表明しており、私立高校の光熱費のさらなる支出増が予想されます。そうなれば、多くの学校で経費負担の軽減をはかるため、光熱費にかかる費用負担増を保護者に求める動きが出てくるのではと危惧されます。これは、実質的な学費値上げと言えるものです。

このような事態を招かないよう、昨年9月に創設された国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、県内私立高校への支援を行うことが緊急に必要と考えます。

つきましては、下記の通り要望します。

【要望事項】

1. 国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、光熱費の保護者負担増を招かないよう、県内各私立高校への支援を急ぎおこなってください。
2. 県内私立高校が光熱費高騰により安易に保護者に負担を転嫁しないよう、各私立高校へ通知を出してください。

以上

県私学振興課への要望の様態を伝える新潟日報の記事(2月7日付)



光熱費高騰を巡り県内私立高校への支援を県に要望後、会見した保護者団体関係者(右から)県庁

私立高の光熱費支援を保護者団体 高騰受け県に要望

県内私立高校に通う生徒の保護者らでつくる二つの団体は6日、県庁を訪れ、要望したのは、県私学の公費助成をすすめる会とにいがた私学教育を守る父母の会だ。

「にいがた私学教育を守る父母の会」の団体関係者によると、光熱費高騰を受け、県内の私立高校の施設管理費が増加しており、保護者に費用の追加徴収を実施した学校が出てきているという。このため団体は県に、国の臨時交付金を活用し、県内私立高校への早急な支援の高騰分の負担を保護者に転嫁しないよう各校への通知1の2点を要望した。

要望後、県庁で会見した私学の公費助成をすすめる会の中村直美会長は、「私立高に通う家庭の負担がこれ以上増えないように対応を取ってほしい」と述べた。

県大学・私学振興課の前田典明課長は、現状でも光熱費高騰分の負担を県が支援する仕組みになっているとした上で、「各私立高校の実態を調査し、対応を検討したい」と話した。

国会あて請願署名提出行動 2月16日(木)

■院内集会 12:00~12:50 参議院議員会館

■地元選出国會議員へ陳情

署名紹介議員を承諾していただいた議員の皆さんを通じて、署名を国会に提出します。

署名の追加受付中！ 急ぎ提出を！